平成２８年度第２回岐阜県総合教育会議　議事録

１　開催日時及び場所

平成２８年１１月２１日（月）　１５時００分　～　１６時４５分

岐阜県庁舎　４階特別会議室

２　出　席　者

知　事　　古　田　　肇

教育長　　松　川　禮　子

委　員　　稲　本　　正

委　員　　土　屋　　嶢

委　員　　月　村　時　子

委　員　　野　原　正　美

委　員　　森　口　祐　子

３　オブザーバー

副知事　　上　手　繁　雄

清流の国推進部長　　神　門　純　一

副教育長　　安　福　正　寿

４　陪　席

清流の国づくり政策課長　　尾　鼻　　智

教育総務課長　　國　島　英　樹

５　議事録

別紙のとおり

議　　事　　録

発言者	発　　言　　内　　容
神門部長	これより平成２８年度第２回岐阜県総合教育会議を開催する。 本日の議題は、県立高校の活性化について、次期子どもかがやきプランについて、中学校での部活動についてである。
県立高校の活性化について	
副教育長	資料１、参考資料により説明
意見交換	
稲本委員	先日、石川県で東海北陸ブロック教育委員全員協議会があった。そこでも、県立高校の活性化は課題になっていた。過疎地域が多く、小規模校が多いという県との共通の課題解決に向けた情報共有もしていくと良いと思う。 また、他県では地域と密着した取組みが成功している事例があり、岐阜県でも八百津高校のデュアルシステムのような取組みが突破口となるのではないかと感じた。
野原委員	先日、八百津高校のデュアルシステムについて、実際に体験した生徒の話を聞いてきたが、学校の中では学べない内容を社会で学ぶことができ良い勉強をしているとの意見が多くあった。 その中でも、地元の企業に行くことによって、そこに就職したいという想いが生まれたという意見があった。地元に密着した学校の在り方として、地元に残って地元を盛り上げていこうという生徒にとって、デュアルシステムは有意義と感じた。 それから、不破高校では、バックアップが必要な生徒が多い中で、演劇ワークショップのように身体全体を使って表現することで、一人一人が自分を見つめる時間があったり、少人数授業により自分に自信が付いてきたという生徒がいた。この様な取組みは、有意義なものであると感じることができた。
土屋委員	八百津高校のデュアルシステムについて、複数の企業を体験して社会に出た時に応用が効くよう進めていくことも必要ではないかと感じた。まだまだ発展・研究の余地はあるが、やっていることは非常に意義のあることだと考えている。
月村委員	恵那南高校を訪問してきた。旧明智町は小さな町であるが、なんとか活性化していこうという意識を実感した。 また、積極的にこの地域をなんとかしていきたいという子どもたちが多く、地域の中で大事に育てられてきたんだなと感じた。 取組みとしては、６次産業教育として恵那川上屋と協力し、子どもたちが積極的に商品を作り出すなどしていた。この様な大きなバックアップがある

	なら、地域を生かした教育で、地域の人と地域の産業を盛り上げていく学校の在り方を考えていくことも必要だと感じた。
森口委員	吉城高校を訪問してきた。仮に、県立高校の統合が進んだ場合、子どもの教育のことで家を移らなければならないことも出てくる。これは、非常に難しい問題であると感じている。 また、映画の「君の名は。」の影響もあり、海外から来る観光客の方も多く、英語が必要な時は、高校生が役に立っていると聞いた。高校生が地元の小中学生を連れてきて、格好いい姿を見せ、憧れをもってもらったら良いのではないかと思った。
稲本委員	「君の名は。」の影響はあると思うが、都会の人は飛騨市の様な日本の原風景があるところやへき地、小規模校に憧れているところがある。文部科学省がどういうかは分からないが、１クラス４０人に拘らず小規模な学級で存続させても良いのではないか。 また一方で、飛騨市にはスーパーカミオカンデの様な最先端の技術を持っているところもある。 双方を利用し、何か良い方法で岐阜県をＰＲし、教育に取り込んで活性化させていけると良いと感じている。
知　　事	学校教育の体系の中で、地域との連携もやる、あれもやる、これもやるといったところで、無理をしていないか。
稲本委員	ある程度無理はあると思う。
知　　事	校長の方針と個々の先生の方針がぴったり合っているかが大事。教育体系の中でどのように位置づけ、一つのパターンとして、どう定番化していくのかということが重要ではないか。
森口委員	地域によって自然環境が違う中で、学校の取組みも地域によって違ってきても良いのではないかと考えている。
知　　事	そこは、オリジナリティーを持たせるようにやっているのか。
教育長	例えば、不破高校は、ＪＲのダイヤに合わせて始業時間を遅らせている。校長の裁量で出来ることはあるが、在職年数が短いこともあり個性を発揮できる校長が少ない。 議会でも、校長の在職期間が短いことは指摘されているので、人事異動のあり方も含めて検討していかなくてはいけないと感じている。
知　　事	自分自身の小学生時代をふり返ると、本郷小学校では、習字、絵、コーラス、楽器等の文化活動に力を入れていたが、転校した三里小学校では田植えや、先生が夜の宿直の時に、生徒を呼んで星の解説をしたりしていた。同じ岐阜市内でもやっていることが違った。 地域に入っていくのはわかるが、地域によってどのように体系化していくのか。

教　育　長	今回、県立高校活性化の議論を通じて、地域の方が県立高校に関心を持ってくれた。 例えば、垂井町や飛騨市は、バスを高校に配慮したルートで運行してくださるなど、協力してくれるようになったことは大変ありがたいことだと思っている。 課題としては、教員にも地域意識を持ってもらい、単なる思い付きではなく、長続きする取組みを地域と一緒になってつくっていく必要があると思っている。
次期子どもかがやきプランについて	
副教育長	資料２により説明
意見交換	
知　　事	資料２の５ページにある特別支援学校の児童生徒数は、右肩上がりであると認識していたが、今がピークとなるのはなぜか。また、９ページにある特別支援学級から高等学校への進学者数が、ここ５年間で急増しているのはなぜか。
教育総務課長	特別支援学校の児童生徒数については、これまでの特別支援学校、特別支援学級の学年別の児童生徒数の推移と現在の未就学児の数を踏まえて推計した。子ども全体の数が減っていることが理由として考えられる。 特別支援学級から高等学校への進学者数が増えている原因は、発達障がいである自閉症・情緒の特別支援学級の生徒が増えていることにある。特別支援学級の生徒であっても、知的障がい等が無い場合は、特別支援学校に入れないので、高等学校へ進学する。
稲本委員	推測だが、地域によっては今まで潜在的に存在していた障がいがどんどんと顕在化してきたためと考えられるが、これ以上は増えないのではないか。また、今まで分からなかった自閉症が認知されるようになってきたことも理由として考えられる。
知　　事	特別支援学校よりも特別支援学級へ行きたいという傾向もあるのか。
教　育　長	軽度の知的障がいがある生徒については、中学校までは特別支援学級を希望することが多い。しかし、特別支援学校が整備されてきたこともあり、評判も良いため、中学校卒業後に高等部へ入る生徒が増えてきている。 高等特別支援学校は、軽度の知的障がいがあって、卒業後に就労する意欲がある生徒を対象としており、入学者選抜を行うこととしている。これまで軽度の知的障がいがある子どもは、中学校を卒業すると、高等学校か特別支援学校高等部の２つの選択肢があったが、高等特別支援学校が整備されることで選択肢が増えることになる。 特別支援学校の総合文化祭を見に行ったが、軽度の知的障がいのある生徒は、一見しただけでは障がいの有無が判断できないほどである。 また、高等特別支援学校の全県展開も考えている。岐阜地域だけでは通えない生徒も多く、各学区に必要となっている。一方、知的障がいがある生徒で高校に進学する生徒もいる。どう対応していくか、検討を要する段階に入ってきた。 高校には特別支援学級は設置できない。文部科学省の方針で、発達障がい

	のある生徒に対応するため、平成 30 年度から通級による指導の制度が開始される予定である。しかし、中学校でも通級による指導を利用する生徒は少なく、高校での導入も単純なことではないと感じている。次期プランにおいては、その点を整理する必要がある。
副知事	副教育長の説明で、来年から着手し、最速で平成３０年度に西濃地域特別支援学校（仮）の開校が可能ということだが、設置の基準について手戻りがないように、次期子どもかがやきプランを早く作ってもらわないといけない。
教育長	実際に、揖斐特別支援学校は小学校を改修して設置したが、予想以上に児童生徒が増え、狭隘化している。また、大垣特別支援学校の高等部では作業学習に力を入れてきており、なるべく早く高等特別支援学校を開設したい。
土屋委員	大垣特別支援学校では、高齢者介護の授業をしっかりとやっていた。介護の雇用ニーズは高いので、引く手あまたになると思う。
知事	地域にきめ細かく選択肢を用意するというのをどこまでやるのか。きめ細かくとは、高等部なのか高等特別支援学校なのか。例えば、向こう５年の中期的に、どの程度のニーズがどこにあるのか。この連立方程式を解くのは難しい。いつまでも遅らせるわけにはいかないので、できるところからバランスを取ってやっていくという手もあるが、よく整理する必要がある。 これは、今のかがやきプランを作った時からの課題であった。来るべきところに来たなという感じ。
教育長	卒業後の社会的な自立に向けて、障がいの程度に応じた就労支援も充実していかなければならない。高等特別支援学校を整備することにより、高等部の就労支援や進路指導もきめ細かくできると考えている。
知事	卒業して就労し、そこで色々な問題が起こる。そういった場合、どこまでケアしていくのかという問題がある。 来年度予算でどこまで踏み込むのか。平成３０年度となるとすぐにでもやっていかないといけない。そういう整理をしておかないといけない。
月村委員	軽度の障がいの子が増えているが、上手に支援し、就労できれば立派に社会自立できる。中学校から高校の段階で、就労に向けたシステムを作ることが大事である。
土屋委員	障がい者を雇用している企業からすれば、企業の雇用ニーズに沿った教育や訓練をしてもらった方が雇用しやすい。また、就労後もフォローアップしてもらえるとありがたい。
森口委員	就職後のフォローアップは大事であるが、いつまで特別支援学校がフォローするかは考えないといけない。高校生と同じように、就労後は次の段階でフォローアップできるとよい。
知事	社会人としての障がい者をどのように受け入れていくのかということなので、学校教育の外であると思う。連携はうまくとらないといけないが、全てを学校の中で対応するのは無理だと思う。
副知事	県庁の内部的には、商工労働部の労働雇用課で就職を支援していくということになる。

森口委員	教育委員会と労働部門とのパイプが大事である。
知　　事	高等部、高等特別支援学校に求められるのは、学問というより、将来の就職を考えた教育の方が現実的には求められているのか。
教育長	高等部では、持続力や丁寧な作業、根気強さ、通勤、コミュニケーションなどを育てることを重視している。高等特別支援学校では、このような働くための力に加え、福祉やビルクリーニングなど、就労につながるような専門的な指導を行う。
知　　事	就労支援という要素がかなり入っていて、企業側からのリクエストも意識しながら組み立てているという感じなのか。
教育長	高等特別支援学校になると、もっと専門的になる。ある程度、就職先を意識した教育をやっている。
知　　事	一種の職業訓練校的な部分が教育の中に入っているということだね。
森口委員	１人の生徒が、ある種の技術を身に着けるというのは、保護者からすれば自分の子にも何かできるという喜びを得る。教える側も、生徒が技術を身に着けてくれたという達成感を感じる。情緒的な部分は大事だと思う。 一方、自分のあり方、スタンスを間違えると、その子に対して負担になってしまう可能性もある。
知　　事	現実は、そこは割り切れていない。整理してやっていかないといけない。
稲本委員	障がい特性に合った業種に就職すると力を発揮することがあるので、そういった面も踏まえて制度設計したい。
知　　事	次回までに更に掘り下げを。
副知事	次期子どもかがやきプランは、いつまでに作るのか。
教育長	できれば今年度中に策定したいと考えている。
中学校での部活動について	
副教育長	資料３、参考資料により説明
意見交換	
稲本委員	スポーツに対する色々な関わり方がある中で、部活をどの様に整理していくかが重要である。 欧米は、学校ではスポーツはやらない。日本は学校でスポーツをやる傾向があるので、そこの整理が必要である。
知　　事	昨年、野球で名を挙げた中学生が表敬に来た。ある子は、学校に硬式野球部がないので、ボーイズリーグやリトルリーグでやっている。ある子は、軟式野球部とは別に、地域の軟式野球チームでやり、高校に行って硬式野球をやる。ある子は、中学校で軟式野球をやり、高校でも軟式野球をやるという。野球一つとっても色々なルートがあり、自分で選んでいる。

教　育　長	現在の部活動は、複雑で昔とは環境が随分違ってきている。一時はヨーロッパ型の総合型地域スポーツクラブを増やそうとしていたが、日本ではそれが部活動に代わるというまでにはならない。日本の場合は、部活動で、競技と合わせて、人間関係的なことも指導する風潮にある。 文部科学省は、部活は教育活動の一環と位置付けられているので、全員が入らなくてはいけないというムードがある。 しかし、やりたい子とそうでない子と様々で、指導する教員も経験がないため苦しんでおり、非常に複雑である。 まずは、教科とは違って、自ら選択してやっていくという経験を充実させたいということと、教員の負担軽減と専門的な指導における人的支援に重点を置きたいと考えている。 それ以上の高いレベルでの競技力向上については、公立中学校の部活動では荷が重すぎるのが現実である。
森口委員	部活に入ったが、その競技をやったことのない先生が指導していることがある。最低限、種目のルールぐらいは知っている先生に教えてもらいたい。 勝ち負けは良いが、スポーツをやる以上は子どもにも競技のアウトラインぐらいは知っていてほしい。
稲本委員	子どもが誤解しないよう、アスリートになるタイプとそうでないタイプとを判断し、アドバイスできる人が必要でないかと思う。
野原委員	親が自分の子どもにどれだけやらせたいか。子どもがどれだけやりたいかという時に、親がバックアップできる時代になってきた。 また、各地域でも多種多様なクラブがあり、部活動にない種目を選択することもできる。中学校の部活はどこかで線を引いておかないと、あれもこれもでは先生にも限界がある。 学校教育はここまでであると学校も親も理解してやっていかないと難しい。
副　知　事	資料３の６ページに来年度予算要求と書いてあるが、顧問の先生を部活動指導員に置き換えていくということなのか。
森口委員	やったことのないスポーツの部活の顧問をやることもあると思う。できるのであれば、少しでも教えられる人がもう一人いるとよいと思う。
副　知　事	そういう人を補助的に置くということか。
教　育　長	退職教員にも、部活の顧問で非常に指導力があったという人もいる。
知　　事	部活動指導員というのは、そういう人のことをいうのか。
教　育　長	そのとおり。複数の指導者がいないと、休日でも全部出ていかないといけないことになるため、最低限一人はいるようにしたいということ。 ただ、全県にということにはいかない。
副　知　事	数の問題もある。
稲本委員	競技のルールはもちろん、子どものタイプを見抜くのと適正な練習量を指導できる人が必要である。

教　育　長	岐阜県中学校運動部活動指針を出したところであるが、学校が小規模化している中で、そもそも部活動の数が多すぎるということもある。ある程度、数を絞ってもらうことは必要になってくるのではないか。 中学校は市町村立であるので、県がすべて責任を持ってやることはできない。モデル事業的にやり、市町村に成果や課題を示したうえで考えてもらうということになると思う。
知　　事	県内一斉に外部指導員が欲しいということにならないか。
教　育　長	国も「チーム学校」といって、教員の負担を減らすためにサポートする人員をと言っているが、そもそも数が多いので難しい。どこで折り合いをつけていくか。部活にそこまでの期待はできないということに落ち着いていくかもしれない。 ただ、全国大会に出るような部活については、そうは言っていられない。どこをどういうふうにモデル校に選んでいくかということは課題。
副　知　事	一校丸ごとモデル校にしないといけないのではないか。
教　育　長	そのとおり。かなり部活があるところで、一校丸ごとでやってみようかと考えている。
森口委員	理想と現実には開きがあると思っている。強豪チームがあるところは地域に根付いている部分もあり、非常にデリケートで難しい問題であると考えている。
知　　事	岐阜女子高校は、セネガルまで生徒を探しにいっているし、桜花学園高校も、アメリカの選手を連れてきている。
教　育　長	私学のそこまでとなると、別の話になる。 公立中学校の部活動については、高度な競技力育成が狙いではなく仲良しクラブ的要素が強いと思っていただければいいのだが、保護者が熱心で、活動に力が入りすぎているところもある。今、設置主体である市町村にも問題提起している。
稲本委員	まずは、問題点を洗いざらい出した方が良い。部活動全体の動きがわかるようなデータを作ることはできないか。そうすると、共通の問題が見えてくるのではないか。特殊なものまでケアする必要はない。
知　　事	一方で、明らかに指導員不足という問題がある。部活の数は多いのに、指導者は少ないという問題だらけの学校をモデル校に選んでも意味がない。
教　育　長	モデルでやるところは、課題を捉えて解決の見通しが立つところでやらないと意味がない。
神門部長	時間も来ているが、他に何かないか。

教　育　長	県立高校の活性化の話に戻るが、これまでは、中山間地域の小規模化が進む関係で、再編統合絡みの話をしていたが、それ以外の学校に問題が無いかというとそういう訳ではない。例えば、普通科の進学校において、この８年間で進学率が大きく落ちている。原因はこれから分析していくが、昔と比べて人気進学校の定員を増やしているのに、国公立大学への進学が減っている。かと言って、私学が良くなっている訳でもなく、全体的に落ちている。 専門高校も含めて、高校全体として活性化策を検討していく必要があると考えている。
稲本委員	岐阜県の高校生は野心がない。進学率が減っているというのは、トライアルしなかったということ。
副　知　事	愛知県の滝高校や東海高校といった県外に生徒が流出しているのではないか。
教　育　長	小学校を卒業した段階で、愛知県の私学に行く子もいるが、そんなに多くはない。
知　　事	先日、滝高校の校長先生から、お世話になっていると言われた。その校長によると、今、滝高校の４分の１ぐらいが岐阜の人だそうだ。
教　育　長	その辺も含めてだが、名古屋大学のホームページにどこの県から学生が来ているのかというデータがあるが、岐阜県から来ている人の落ち込みが極端。
知　　事	集計が、出身県別か出身校別かで違ってくる。
副教育長	高校のある県での集計だと思います。
知　　事	愛知県の高校に岐阜の人が流れていれば、岐阜の人も愛知になってしまうので減っているのではないか。
教　育　長	急激に増えているということはないと思うが。従来、そのあたりは注視していなかった。少し調べてみる。
神門部長	それでは、これをもって本日の会議を終了する。